経済センサス - 活動調査

政府統計

【04】調査票（製造業）

令和８年６月１日 総務省・経済産業省

㊙ 基幹統計調査

- この調査は、統計法に基づく基幹統計調査で、報告の義務があります。
- 秘密の保護には万全を期していますので、ありのままを記入してください。
- この調査票は、統計的に処理され、税務資料などに使われることはありません。
- インターネットでご回答いただく場合は、別にお配りした『インターネット回答利用ガイド』をご覧ください。
- 『調査票の記入のしかた』を参照して記入してください。

フリガナ	
記入者氏名	
電話番号	（　　）　－　（内線：　　）

市区町村コード	調査区番号	事業所番号	＊

製造業

1 名称及び電話番号

- 印字されている場合、内容に変更がありましたら、二重線で消して修正してください。
- 「**正式名称**」**欄**には、登記上の名称を記入してください。
- 屋号など通称名がある場合は「**通称名**」**欄**に記入してください。

フリガナ	
正式名称	
通称名	
電話番号（代表）	（　　）　－

2 所在地

- 印字されている場合、内容に変更がありましたら、二重線で消して修正してください。
- 登記上の所在地ではなく、実際に事業を行っている所在地を記入してください。
- 他の事業所の構内にある場合は、その事業所の名称を「**ビル・マンション名等**」**欄**に記入してください。

郵便番号	都道府県名	市区町村名
－		

町丁・字・番地・号	ビル・マンション名等（階、号室まで記入してください）

3 この場所での事業所の開設時期

- ○囲みの印字がない場合は、**この場所で事業を始めた時期**の番号を○で囲んでください。

①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫
平成27年以前	平成28年	平成29年	平成30年	平成31年 令和元年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年	令和7年	令和8年

4 この事業所の従業者数

- ６月１日現在の従業者数を記入してください。

区分	（１）この事業所に所属する従業者数								（２）受入者	
	① 個人業主（個人経営の事業主で、実際にこの事業所を経営している人）	② 個人業主の家族で無給の人	③ 有給役員（個人経営以外で役員報酬を得ている人）	常用雇用者 ④ 無期雇用者（期間を定めずに雇用している人（定年制も含む））	常用雇用者 ⑤ 有期雇用者（１か月以上）（１か月以上の期間を定めて雇用している人）	臨時雇用者 ⑥ 有期雇用者（１か月未満、日々雇用）	⑦ 合計（①～⑥の合計）	⑧ 送出者（⑦合計のうち、別経営の事業所へ出向又は派遣している人）	⑨ 出向（①～⑧以外で別経営の事業所からきてこの事業所で働いている人）	⑩ 派遣
男	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人
女	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人

（３）この事業所に従事している人の男女計（⑦－⑥－⑧＋⑨＋⑩）　　人

5 この事業所の主な事業の内容

『調査票の記入のしかた』2ページを参照して、できるだけ詳しく記入してください。
※印字されている場合、内容に変更がありましたら、二重線で消して修正してください。

（１）主な事業の内容	
（２）生産品、取扱商品又は営業種目 ①	
②	
③	

6 経営組織

- 経営組織の○囲みの内容に変更がある場合は、二重線で消して修正してください。○囲みの印字がない場合は、該当する番号を○で囲んでください。
- **会社以外の法人**：財団・社団法人、学校・宗教・医療法人、協同組合、信用金庫等
- **法人でない団体**：法人格のない労働組合、後援会、協議会等

① 個人経営	② 株式会社 有限会社	③ 合名会社 合資会社	④ 合同会社	⑤ 会社以外の法人	⑥ 外国の会社	⑦ 法人でない団体
	会社					8欄は記入不要です。
	法人					

7 法人番号

- 指定されている法人番号13桁を記入してください。不明な場合、法人番号指定通知書又は国税庁ウェブサイト（国税庁法人番号公表サイト）により確認できます。

法人番号が指定されていない場合は、右の□に「レ」印を記入してください。 → 法人番号なし □

第１面

8 この事業所の単独事業所・本所・支所の別等

（１）単独事業所・本所・支所の別

- ○囲みの内容に変更がある場合は、二重線で消して修正してください。○囲みの印字がない場合は、該当する番号を○で囲んでください。
- フランチャイズ・チェーン（FC）加盟店についてはFC本部とは独立した組織となるため、FC本部の支所とはなりません。

① 単独事業所（他の場所に支所・支社・支店を持たない事業所。）

② 本所・本社・本店（他の場所に支所・支社・支店を持ち、それらを統括する事業所。また、海外のみに支所を持ち、それらを統括する場合も含めます。）

③ 支所・支社・支店（他の場所にある本所の統括を受けている事業所。）

（２）企業全体の常用雇用者数及び支所数

- 常用雇用者とは、無期雇用者と有期雇用者（１か月以上）の合計数です。
- 工場、営業所などや従業者のいる倉庫、管理人のいる寮なども含めます。

	国内	海外（現地法人は除く）
常用雇用者数	人	人
支所数	事業所	事業所

（３）企業全体の主な事業の内容

- 『調査票の記入のしかた』２ページを参照して、できるだけ詳しく記入してください。

主な事業の内容	
生産品、取扱商品又は営業種目 ①	
②	
③	

（４）本所の正式名称・所在地等

- 「正式名称」欄には、登記上の名称を記入してください。
- 屋号など通称名がある場合は「通称名」欄に記入してください。

フリガナ	
本所の正式名称	
本所の通称名	
本所の電話番号(代表)	（　　）　－
本所の所在地	〒　－

9欄にお進みください。10欄②～⑧、12～16欄は記入不要です。

9 消費税の税込み記入・税抜き記入の別

- 選択した記入方法を○で囲んでください。

① 税込み　② 税抜き

10 売上（収入）金額、費用総額及び費用項目

- **令和７年１月から12月までの１年間**の売上（収入）金額及び費用総額等について記入してください（この期間で記入できない場合は、令和７年を最も多く含む決算期間について記入してください）。（万円未満四捨五入）
- 6欄「経営組織」が「会社以外の法人」の場合は、以下のように記入してください。
  - 「①売上（収入）金額」：経常収益を記入
  - 「②費用総額」：経常費用を記入
  - 「③うち売上原価」：記入不要
  - 「主な費用項目」：各欄に記入
- 6欄「経営組織」が「法人でない団体」の場合は「①売上（収入）金額」のみを記入してください。

		千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万	円
	① 売上（収入）金額									0,000
	② 費用総額(売上原価＋販売費及び一般管理費)									0,000
	③ うち売上原価									0,000
主な費用項目	④ 給与総額									0,000
	⑤ 福利厚生費（退職金を含む）									0,000
	⑥ 動産・不動産賃借料									0,000
	⑦ 減価償却費									0,000
	⑧ 租税公課（法人税、住民税、事業税を除く）									0,000

11 事業別売上（収入）金額

- 記入に当たっては、『**調査票の記入のしかた**』７～10ページを参照してください。
- 10欄「①売上（収入）金額」に記入した売上（収入）金額の内訳を記入してください。（万円未満四捨五入）
- 金額で記入できない場合は、10欄「①売上（収入）金額」に占める割合を記入してください。（小数点以下四捨五入）
- 6欄「経営組織」が「会社以外の法人」の場合の寄付金、補助金、運営費交付金等は行った事業の収入になります。
  事業別内訳③④⑤にかかる寄付金、補助金、運営費交付金等の記入については、『分類表（製造業）』93ページをご覧ください。

事業別内訳	売上（収入）金額 千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万	円	又は割合（%）百	十	一
① 農業、林業、漁業の収入									0,000			
② 鉱物、採石、砂利採取事業の収入									0,000			
③ 製造品の出荷額・加工賃収入額									0,000			
④ 卸売の商品販売額（代理・仲立手数料を含む）									0,000			
⑤ 小売の商品販売額									0,000			
⑥ 建設事業の収入（完成工事高）									0,000			
⑦ 不動産事業の収入									0,000			
⑧ 物品賃貸事業の収入									0,000			
⑨ 飲食サービス事業の収入									0,000			
⑩ 医療、福祉事業の収入									0,000			
⑪ 電気、ガス、熱供給、水道事業の収入									0,000			
⑫ 運輸、郵便事業の収入									0,000			
⑬ 金融、保険事業の収入									0,000			
⑭ 宿泊事業の収入									0,000			
⑮ 生活関連サービス、娯楽事業の収入									0,000			
⑯ 教育、学習支援事業の収入									0,000			
⑰ 情報通信事業の収入									0,000			
⑱ 学術研究、専門・技術サービス事業の収入									0,000			
⑲ 上記以外のサービス事業の収入									0,000			
合計	10欄①の売上（収入）金額									1	0	0

金額で記入できない場合は、右欄に割合を記入してください。

6欄が「法人でない団体」の場合は、第１面の記入はこれでおわりです。第２面にお進みください。

12 設備投資の有無及び取得額

- **令和７年１月から12月までの１年間**に行った設備投資の有無について、該当する番号を○で囲んでください。
- 取得額（減価償却前の額）を記入してください。
- 中古品は含めません。

① 設備投資を行った　② 設備投資を行わなかった

新規設備取得額	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万	円
有形固定資産（土地を除く）									0,000
無形固定資産（ソフトウェアのみ）									0,000

※有形固定資産には、事務所、店舗、倉庫などの建造物、暖冷房設備、照明設備などの附属設備、自動車などの車両運搬具等やそれらの手付金を含めます。（万円未満四捨五入）

13 自家用自動車の保有台数

- **業務に使用する**自家用自動車の台数を記入してください（リースで借りている車両も含めます）。

（１）貨物自動車	（２）乗用自動車	（３）バス
台	台	台

※人員輸送のみの使用は除きます。

14 土地・建物の所有の有無

- それぞれ該当する番号を○で囲んでください。

土地	① ある	② ない	建物	① ある	② ない

※借地、借家や関連会社名義の土地、建物は含めません。

会社のみ記入

15 資本金等の額及び外国資本比率

- 印字されている場合、内容に変更がありましたら、二重線で消して修正してください。

（１）資本金又は出資金、基金の額を記入してください。

十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万	円
										0,000

（万円未満四捨五入）

（２）うち外国資本比率を記入してください。

□□□．□％（小数点第２位四捨五入）

16 決算月

- 印字されている場合、内容に変更がありましたら、二重線で消して修正してください。

月（　月）

※本決算月を記入してください。年２回決算を採用している場合は両方の月を記入してください。

すべての事業所が裏面（第2面）にお進みください。

SAMPLE

経済センサス - 活動調査

【04】調査票（製造業）

- 第１面4欄「この事業所の従業者数」の(3)が30人以上の場合は全項目を記入し、**29人以下の場合は★印の欄（黄色）のみ記入**してください。ただし、９人以下の場合は、19欄「有形固定資産」及び20欄「製造品在庫額、半製品、仕掛品の価額及び原材料、燃料の在庫額」については、記入不要です。
- 第１面6欄「経営組織」が「法人でない団体」の場合は、17欄「人件費及び人材派遣会社への支払額」、18欄「原材料、燃料、電力の使用額、委託生産費、製造等に関連する外注費及び転売した商品の仕入額」及び19欄「有形固定資産」については、記入不要です。
- 金額、数量は、単位未満を四捨五入して記入してください。

製造業

17 人件費及び人材派遣会社への支払額

（令和７年１月から12月までの１年間）

	金額（千億 百億 十億 億 千万 百万 十万 万 円）
（１）常用雇用者及び有給役員（第１面4欄「この事業所の従業者数」の③＋④＋⑤に該当する者のうち事業所に従事している者）に対する基本給、諸手当と特別に支払われた給与（期末賞与等）の額	0,000
（２）常用雇用者（④、⑤）及び有給役員（③）に対する退職金又は解雇予告手当、出向受入者（⑨）に係る支払額、臨時雇用者（⑥）に対する給与、送出者（⑧）に対する負担額など	0,000
（３）派遣受入者（⑩）に係る人材派遣会社への支払額	0,000
合　計　★	0,000

18 原材料、燃料、電力の使用額、委託生産費、製造等に関連する外注費及び転売した商品の仕入額

（令和７年１月から12月までの１年間）

		金額（千億 百億 十億 億 千万 百万 十万 万 円）
原材料使用額	主要原材料、補助材料、購入部分品、容器、包装材料、工場維持用の材料、消耗品、購入した水などで実際に製造等に使用した総使用額	0,000
燃料使用額	石油、ガス、石炭など（貨物運搬用及び暖房用の燃料、自家発電用の燃料費を含む）	0,000
電力使用額	電灯用を含め、自家発電は除く	0,000
委託生産費（外注加工費）	原材料又は製品を、他企業の国内事業所に支給して製造、加工を委託した場合、これに支払った加工賃又は支払うべき加工賃	0,000
製造等に関連する外注費	生産設備の保守・点検、機械の操作、梱包などの製造等に関連する外注費（派遣、委託生産費などの外注費は除く）	0,000
転売した商品の仕入額	令和７年中に実際に売り上げた転売品（在庫は除く）に対応する仕入額（年初転売品在庫額+当年転売品仕入額－年末転売品在庫額）	0,000
合　計　★		0,000

24 工業用地及び工業用水

ア 事業所敷地面積（令和８年６月１日現在）
事業所で使用している敷地の全面積を記入してください。
貸借を含めます。

面積（単位：平方メートル）　千万 百万 十万 万 千 百 十 一

イ １日当たり水源別用水量（令和７年１月から12月までの１年間の１日当たりの使用量）

区分			用水量（単位：立方メートル）百万 十万 万 千 百 十 一
淡水	公共水道	1 工業用水道	
		2 上水道	
	3 井戸水（井戸、湧水から取水した水）		
	4 その他の淡水		
	5 回収水		
	合　計		
海水			

25 作業工程★

21欄「製造品出荷額、在庫額等」に記入した製造品の製造又は加工に関するこの事業所の作業工程のあらましを記入してください。

備考★

19 有形固定資産

※第１面4欄「この事業所の従業者数」の(3)が10人以上29人以下の事業所は、有形固定資産の内訳については記入不要です。（土地の欄及び有形固定資産（土地を除く。）の計欄のみ記入してください。）
※９人以下の事業所は、記入不要です。

		土地　★	有形固定資産（土地を除く。）計　★	建物、構築物（土木設備、建物附属設備を含む。）	機械、装置（附属設備を含む。）	船舶、車両、運搬具、耐用年数１年以上の工具、器具、備品等
年初現在高		0,000	0,000	0,000	0,000	0,000
取得額（令和７年１月から12月までの１年間）	新規のもの	×	0,000	0,000	0,000	0,000
	中古のもの	0,000	0,000	0,000	0,000	0,000
除却・売却による減少額（令和７年１月から12月までの１年間）		0,000	0,000	建設仮勘定の増（令和７年１月から12月までの１年間）有形固定資産以外のもの及び土地は除いてください。		0,000
減価償却額（令和７年１月から12月までの１年間）減価償却額がない場合は「0」を記入してください。		×	0,000	建設仮勘定の減（令和７年１月から12月までの１年間）有形固定資産以外のもの及び土地は除いてください。		0,000

20 製造品在庫額、半製品、仕掛品の価額及び原材料、燃料の在庫額

（１）この事業所の所有するものについて記入してください。
（２）原材料を他企業に支給して製造させた委託生産品はここに含め、他企業から支給された原材料による受託加工品と仕入れて又は受け入れてそのまま販売するもの（転売品）は含めないでください。
（３）30人以上の事業所は、製造品の年末在庫額☆と21欄イの製造品在庫額計☆は一致します。

※第１面4欄「この事業所の従業者数」の(3)が10人以上29人以下の事業所は、製造品①、半製品及び仕掛品②のみ記入してください。
※９人以下の事業所は、記入不要です。

区分	製造品①　★	半製品及び仕掛品②　★	原材料及び燃料③	合計　①＋②＋③
年初	0,000	0,000	0,000	0,000
年末☆	0,000	0,000	0,000	0,000

21 製造品出荷額、在庫額等

※「ア　品目別製造品出荷額」、「ウ　加工賃収入額」は、同封の『分類表（製造業）』４～89ページを参照し、記入してください。

ア 品目別製造品出荷額★
（令和７年１月から12月までの１年間）
（酒税、たばこ税、揮発油税及び地方揮発油税を含む）

自己が所有する原材料を他企業の国内事業所に支給して製造させたもの（委託生産品）はここに含めてください。
仕入れて又は受け入れてそのまま販売するもの（転売品）はここに含めず、第１面11欄「事業別売上（収入）金額」のうち「④卸売の商品販売額(代理・仲立手数料を含む)」又は「⑤小売の商品販売額」欄に記入してください。

	番号	製造品名	数量単位名	数量	金額（千億 百億 十億 億 千万 百万 十万 万 円）
⊗					0,000
					0,000
					0,000
					0,000
					0,000
					0,000
					0,000
					0,000
					0,000
					0,000
					0,000
					0,000
					0,000
					0,000
		製造品出荷額　計			0,000

イ 品目別製造品在庫額
（令和７年12月31日現在）

数量	金額（千億 百億 十億 億 千万 百万 十万 万 円）
	0,000
	0,000
	0,000
	0,000
	0,000
	0,000
	0,000
	0,000
	0,000
	0,000
	0,000
	0,000
	0,000
	0,000
製造品在庫額　計☆	0,000

ウ 加工賃収入額★
（令和７年１月から12月までの１年間）

他の企業（国内外にかかわらず）が所有する原材料又は製品に賃加工をして令和７年中に引き渡したものに対して受け取ったもしくは受け取るべき加工賃を記入してください。

	番号	賃加工品名	金額（千億 百億 十億 億 千万 百万 十万 万 円）
⊗	9		0,000
	9		0,000
	9		0,000
	9		0,000
		加工賃収入額　計	0,000

エ 製造業以外の収入額★
（令和７年１月から12月までの１年間）

製造業以外の収入額がある場合は、同封の『分類表（製造業）』90～93ページを参照し、記入してください。

番号	その他収入の種類名	金額（千億 百億 十億 億 千万 百万 十万 万 円）
		0,000
		0,000
		0,000
		0,000

22 製造品出荷額等に占める直接輸出額の割合★

（令和７年１月から12月までの１年間）
（直接輸出とは、自己又は自社名義で通関手続を行ったもの。）

第１面10欄「①売上（収入）金額」に対する直接輸出額の割合を、小数点第２位まで記入してください。

割合（単位：%）

23 主要原材料名★

ア 購入したもの

イ 他の企業から支給されたもの（無償）

SAMPLE